

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土形成計画等の進捗管理		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	総合計画課 広域地方政策課		課長 北本 政行 課長 佐竹 洋一	
会計区分	一般会計		施策名	10-37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条、9条、10条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 各圏域の広域地方計画(平成21年8月4日大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画法(平成17年に国土総合開発法を改正)に基づく成熟社会の国土のビジョンを提示する国土形成計画全国計画(平成20年7月閣議決定)と全国8ブロックの広域地方計画(平成21年8月決定)及び国土利用計画法に基づく国土の利用に関して全国的な見地から必要な事項を定める国土利用計画全国計画(平成20年7月閣議決定)について、的確な進捗管理を行うとともに推進方策の改善に役立てる事を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国土形成計画(全国計画)の新しい国土像実現を目指して掲げられた5つの戦略的目標(①東アジアとの円滑な交流・連携、②持続可能な地域の形成、③災害に強いしなやかな国土の形成、④美しい国土の管理と継承、⑤「新たな公」を基軸とする地域づくり)の進捗度等について、戦略的目標や計画に記載されている施策毎に評価指標を設定し、各種データを収集・整理して計画の進捗状況のチェック(モニタリング)を実施する。 ・国土利用計画策定より概ね5年後の計画の総合的な点検のための調査を実施する。 ・各圏域の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	37	45	96	90	
		繰越し等	0	0	0		
		計	0	0	0		
	執行額	37	45	96	90		
	執行率(%)	28	33	71			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国土形成計画の進捗管理を行うものであり、本調査自体が定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績	項目	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・国土形成計画(全国計画、広域地方計画)の進捗状況を管理するための指標を用いた計画のモニタリングを実施し、公表した。	活動実績(当初見込み)					-
				()	()	()	
単位当たりコスト	5.0(百万円/件)		算出根拠	調査関係経費 執行額(64.8百万円)/契約件数(13件)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2					
	国土形成推進調査費	87					
	計	90					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国土形成計画の進捗状況をモニタリングするものであり、国が実施すべき、優先度の高いものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争においては、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。 ・定型的な業務については、業務の性質に応じて一般競争入札を導入した。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・モニタリング結果は、ホームページにて公表するとともに、国土計画の進捗管理、政策評価等に活用されるものである。
	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	<p>・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札を実施し、企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受けるとともに、提案者が判別できないよう匿名方式による評価や、企画提案しやすくなるように提案書の枚数制限を行うなど、透明性・公平性・競争性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</p> <p>・各地方整備局が実施している調査に対しては、その内容、進め方について、本省が十分把握した上で必要な指導を行い、予算が目的に沿って効果的に使われていることを確認している。具体的には、調査内容や進め方について地方整備局と密接に打ち合わせ等を行い、関係機関との会議に本省からも出席する等により、適切な指導を行った。また、四半期毎に各地方整備局に対し、執行状況に関する調査を行い、契約件名、支出先、金額等を把握している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	73	平成23年行政事業レビュー	63

国土交通省
71百万円

〔当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用〕

D. 事務費
6百万円

〔職員旅費、雑役務費、借料及び損
料、会議費〕

〔一般競争、企画競争〕

A. 民間企業等(3社)
20百万円

〔国土利用計画策定より概ね5年後
の計画の総合的な点のための調査、
国土形成計画(全国計画)における
進捗状況に関する意識、分析調査〕

〔予算示達〕

B. 地方整備局(7局)
45百万円

〔各圏域の広域地方計画に定められ
ている計画の実効性を高めるため、
計画の進捗状況を検討するととも
に、計画推進に当たっての課題とそ
の解決方針に関する検討を行う。〕

〔企画競争〕

C. 民間企業等(7社)
45百万円

〔各地方整備局の発注による調査
業務を実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	国土利用計画策定より概ね5年後の 計画の総合的な点検のための調査	10			
計		10	計		0
B.近畿地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	9			
計		9	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	・近畿圏広域地方計画推進資料作成 ・文化首都圏プロジェクト推進施策実 証調査 ・中部圏広域地方計画の効果的推進 方策検討	14			
計		14	計		0
D.事務費			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	国内旅費、外国旅費	3.9			
雑役務費	データ整備、リーフレット作成等	1.6			
借料損料		0.5			
会議費		0			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国土利用計画策定より概ね5年後の計画の総合的な点検のための調査	10	随意契約	—
2	(株)タイム・エージェント	国土形成計画(全国計画)における進捗状況に関する意識調査	5	4	87.8%
3	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	国土形成計画(全国計画)における進捗状況に関する分析調査	4	3	65.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	近畿圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	9	—	—
2	東北地方整備局	東北圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	7	—	—
3	中国地方整備局	中国圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	6	—	—
4	四国地方整備局	四国圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	6	—	—
5	関東地方整備局	首都圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	6	—	—
6	北陸地方整備局	北陸圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	6	—	—
7	中部地方整備局	中部圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	5	—	—
8	九州地方整備局	九州圏の広域地方計画に定められている計画の実効性を高めるため、計画の進捗状況を検討するとともに、計画推進に当たっての課題とその解決方針に関する検討を行う。	0	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	・近畿圏広域地方計画推進資料作成 ・文化首都圏プロジェクト推進施策実証調査 ・中部圏広域地方計画の効果的推進方策検討	14	随意契約	—
2	(一財)計量計画研究所	・首都圏広域地方計画フォローアップ検討 ・北陸地域の代替性・多重性に関する検討	9	随意契約	—
3	復建調査設計(株)	中国圏における広域的官民連携方策検討	7	随意契約	—
4	大日本コンサルタント(株)	四国圏広域地方計画推進検討	6	随意契約	—
5	(株)オリエンタルコンサルタンツ	東北圏広域地方計画点検業務	6	随意契約	—
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	北陸圏の持続的成長のための接続型都市圏形成推進に関する調査	2	随意契約	—
7	デロイトトーマツコンサルティング(株)	東日本大震災による社会経済影響基礎調査	1	随意契約	—